

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市遠田町2179番地1
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市遠田町2179番地1
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	25,893,561	24,255,152	48,181,433
経常利益 (千円)	1,913,692	1,166,738	2,259,768
四半期(当期)純利益 (千円)	1,281,574	729,266	1,372,477
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	8,331,164	8,331,164	8,331,164
純資産額 (千円)	11,818,123	12,552,693	11,898,497
総資産額 (千円)	36,830,988	34,721,160	35,129,427
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	158.90	90.34	170.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	32.1	36.2	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,301,035	624,639	4,676,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,760	662,606	819,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,427,739	580,288	3,763,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,375,747	1,232,233	1,850,488

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.86	28.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの変異株の拡大等により、行動制限が断続的に行われる中、先行き不透明な状況が続きました。コロナ禍が継続する中、業績が上向き業種が存在する一方、対面サービス主体の業種においては依然として厳しい状況が続き、業績の二極化傾向は続いております。個人消費におきましては、高齢者及び成人への全国的なワクチン接種の開始及び接種率の向上により、消費マインドは徐々に上向いておりますが、雇用・所得環境の改善は遅れており、力強さを欠くものとなりました。今後におきましては、行動自粛やワクチン接種率の向上により、感染者数は減少傾向にありますが、雇用・所得環境や個人消費の改善には、なお時間を要する見込みであります。

このような状況のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、安心・安全な生活環境を地域の方々に提供するため、社会的距離の確保、店舗における除菌・定期消毒、社員の健康管理等の適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と社員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染症対策衛生用品の市場への供給が安定してきたことや需要の反動減もあり、感染症対策衛生用品の販売が前年に対して下回ったこと及び盛夏時期の天候不順等が大きく影響し、前年同期に対して減少いたしました。一方、コロナ禍において在宅時間を充実させるための巣ごもり需要は依然として続いており、弊社の基軸である「ホームセンターは農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」に基づく商品施策に継続して取り組んできたことにより、DIY需要を取り込む結果となりました。また園芸・植物・農業関連部門におきましては概ね堅調に推移し、とりわけ園芸植物は好調だった前年同期を上回りました。店舗につきましては、当第2四半期累計期間においてホームセンターの閉店1店及び全面改装3店を実施いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高及び営業収入は、242億5千5百万円で前年同期比16億3千8百万円（6.3%）の減少となりました。売上高は、233億4千3百万円で前年同期比16億2千2百万円（6.5%）の減少、営業収入は9億1千1百万円で前年同期比1千6百万円（1.8%）の減少となりました。

損益面では、売上高及び営業収入の減少により、営業利益は11億7千万円で前年同期比7億6千3百万円（39.5%）の減少、経常利益は11億6千6百万円で前年同期比7億4千6百万円（39.0%）の減少となりました。四半期純利益につきましては、7億2千9百万円で前年同期比5億5千2百万円（43.1%）の減少となりました。

なお、8月中旬の豪雨により商品や店舗設備等への被害が発生しておりますが、保険が付保されていることもあり、業績への影響につきましては軽微であると見込んでおります。

第3四半期以降におきましては、ホームセンターの新設1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し4億8百万円減少し、347億2千1百万円となりました。これは、主にたな卸資産2億3千4百万円の増加と現金及び預金6億1千8百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し10億6千2百万円減少し、221億6千8百万円となりました。これは、主に未払法人税等2億5千5百万円及び借入金3億6千7百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し6億5千4百万円増加し、125億5千2百万円となりました。これは、主に四半期純利益による7億2千9百万円及び譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による3千2百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ6億1千8百万円減少し12億3千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は6億2千4百万円（前年同四半期は43億1百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益11億5百万円、仕入債務の増加1億4千3百万円及び減価償却費5億6千8百万円等の非資金費用による資金の増加に対し、法人税等6億1千1百万円の支払い等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は6億6千2百万円（前年同四半期は2億5千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億5千9百万円等によるものであります。支出の主な内容は、店舗の改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は5億8千万円（前年同四半期は24億2千7百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金8億円の純増額に対し、長期借入金11億6千7百万円の返済及び配当金の支払1億2千万円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
神西店 (島根県出雲市)	ホームセンター事業	新設店舗 (移転)	300,587	93,631	自己資金 及び 借入金	2021年7月	2021年11月	3,081	1,947

（注）投資予定額総額を161,106千円から300,587千円に、着手年月を2021年3月から2021年7月にそれぞれ変更しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	2,244	27.67
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	1,071	13.21
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	365	4.50
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市遠田町2179番地1	331	4.08
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	223	2.75
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	184	2.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	149	1.84
杉山 令子	東京都中野区	141	1.75
大田 圭子	島根県浜田市	141	1.74
J-NET株式会社	広島市西区商工センター1丁目3番22号	123	1.52
計	-	4,975	61.33

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式219千株(2.63%)があります。
2 上記のうち株式会社日本カストディ銀行(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当第2四半期会計期間末日現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,090,100	80,901	-
単元未満株式	普通株式 22,064	-	-
発行済株式総数	8,331,164	-	-
総株主の議決権	-	80,901	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 遠田町2179番地1	219,000	-	219,000	2.63
計	-	219,000	-	219,000	2.63

(注) 2021年8月27日付で、ジュンテンドー社員持株会を割当先とし、譲渡制限付株式としての自己株式47,300株の処分を実施いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.04%
利益剰余金基準	0.09%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,488	1,232,233
受取手形及び売掛金	271,363	299,393
商品	11,976,600	12,213,137
貯蔵品	33,822	31,815
その他	566,747	565,078
流動資産合計	14,699,022	14,341,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,545,406	26,653,183
減価償却累計額	17,435,192	17,679,435
建物及び構築物(純額)	9,110,213	8,973,747
土地	5,988,327	5,988,327
その他	3,911,911	4,220,539
減価償却累計額	3,062,920	3,188,048
その他(純額)	848,991	1,032,491
有形固定資産合計	15,947,533	15,994,567
無形固定資産	407,954	331,164
投資その他の資産	4,074,917	4,053,769
固定資産合計	20,430,405	20,379,501
資産合計	35,129,427	34,721,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,074,403	2,825,019
電子記録債務	4,162,082	4,572,747
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,250,940	2,093,634
未払法人税等	695,607	439,809
引当金	427,846	452,494
その他	1,795,663	1,293,323
流動負債合計	12,406,543	12,477,028
固定負債		
長期借入金	7,100,744	6,090,280
退職給付引当金	2,409,792	2,380,747
資産除去債務	521,246	525,547
その他	792,603	694,863
固定負債合計	10,824,386	9,691,438
負債合計	23,230,930	22,168,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	4,011,275
利益剰余金	3,787,186	4,395,479
自己株式	116,230	95,627
株主資本合計	11,894,453	12,535,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,043	17,308
評価・換算差額等合計	4,043	17,308
純資産合計	11,898,497	12,552,693
負債純資産合計	35,129,427	34,721,160

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	24,965,720	23,343,700
売上原価	17,467,359	16,411,020
売上総利益	7,498,361	6,932,679
営業収入	927,840	911,452
不動産賃貸収入	270,046	270,955
業務受託収入	657,793	640,497
営業総利益	8,426,201	7,844,131
販売費及び一般管理費	6,492,867	6,673,913
営業利益	1,933,334	1,170,218
営業外収益		
受取利息	6,727	5,926
受取配当金	6,313	6,025
受取手数料	2,397	2,397
受取保険金	1,122	382
雑収入	15,782	19,574
営業外収益合計	32,343	34,306
営業外費用		
支払利息	45,892	32,110
雑損失	6,075	5,675
その他	16	-
営業外費用合計	51,985	37,786
経常利益	1,913,692	1,166,738
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	198	-
賃貸借契約解約益	-	225
工事負担金等受入額	-	15,740
特別利益合計	198	15,966
特別損失		
固定資産除却損	15,967	56,209
減損損失	17,335	20,602
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,445	-
特別損失合計	38,749	76,812
税引前四半期純利益	1,875,142	1,105,892
法人税、住民税及び事業税	587,714	363,264
法人税等調整額	5,853	13,361
法人税等合計	593,567	376,626
四半期純利益	1,281,574	729,266

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,875,142	1,105,892
減価償却費	583,089	568,718
減損損失	17,335	20,602
賞与引当金の増減額(は減少)	34,620	19,803
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,654	29,044
受取利息及び受取配当金	13,041	11,952
支払利息	45,892	32,110
投資有価証券売却損益(は益)	198	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形及び無形固定資産除却損	15,967	56,209
受取保険金	1,122	382
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,445	-
工事負担金等受入額	-	15,740
賃貸借契約解約益	-	225
売上債権の増減額(は増加)	59,384	28,030
たな卸資産の増減額(は増加)	198,548	234,529
仕入債務の増減額(は減少)	1,844,763	143,013
その他	116,243	365,105
小計	4,420,161	1,261,338
利息及び配当金の受取額	7,452	7,164
利息の支払額	45,816	32,798
補助金の受取額	11,525	-
保険金の受取額	1,122	382
法人税等の支払額	93,408	611,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301,035	624,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	210,639	659,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	106,400	-
貸付金の回収による収入	920	920
工事負担金等受入による収入	-	15,740
その他	62,357	19,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,760	662,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300,000	800,000
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	2,252,178	1,167,770
リース債務の返済による支出	51,710	51,127
割賦債務の返済による支出	43,507	41,055
自己株式の取得による支出	27	47
配当金の支払額	80,316	120,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427,739	580,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,619,535	618,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,212	1,850,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,375,747	1,232,233

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当第 2 四半期会計期間 (2021年8月31日)
支払手形	65,617千円	- 千円
電子記録債務	446,183	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月31日)
従業員給料手当	2,028,064千円	2,068,288千円
賞与引当金繰入額	162,874	184,817
退職給付費用	85,890	82,956
賃借料	1,355,181	1,346,371
ポイント引当金繰入額	166,178	184,855

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2021年 3月 1日 至 2021年 8月31日)
現金及び預金	3,375,747千円	1,232,233千円
現金及び現金同等物	3,375,747	1,232,233

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	80,651	10.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	158円90銭	90円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,281,574	729,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,281,574	729,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,065	8,072

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月13日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの2021年3月1日から2022年2月28日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。